

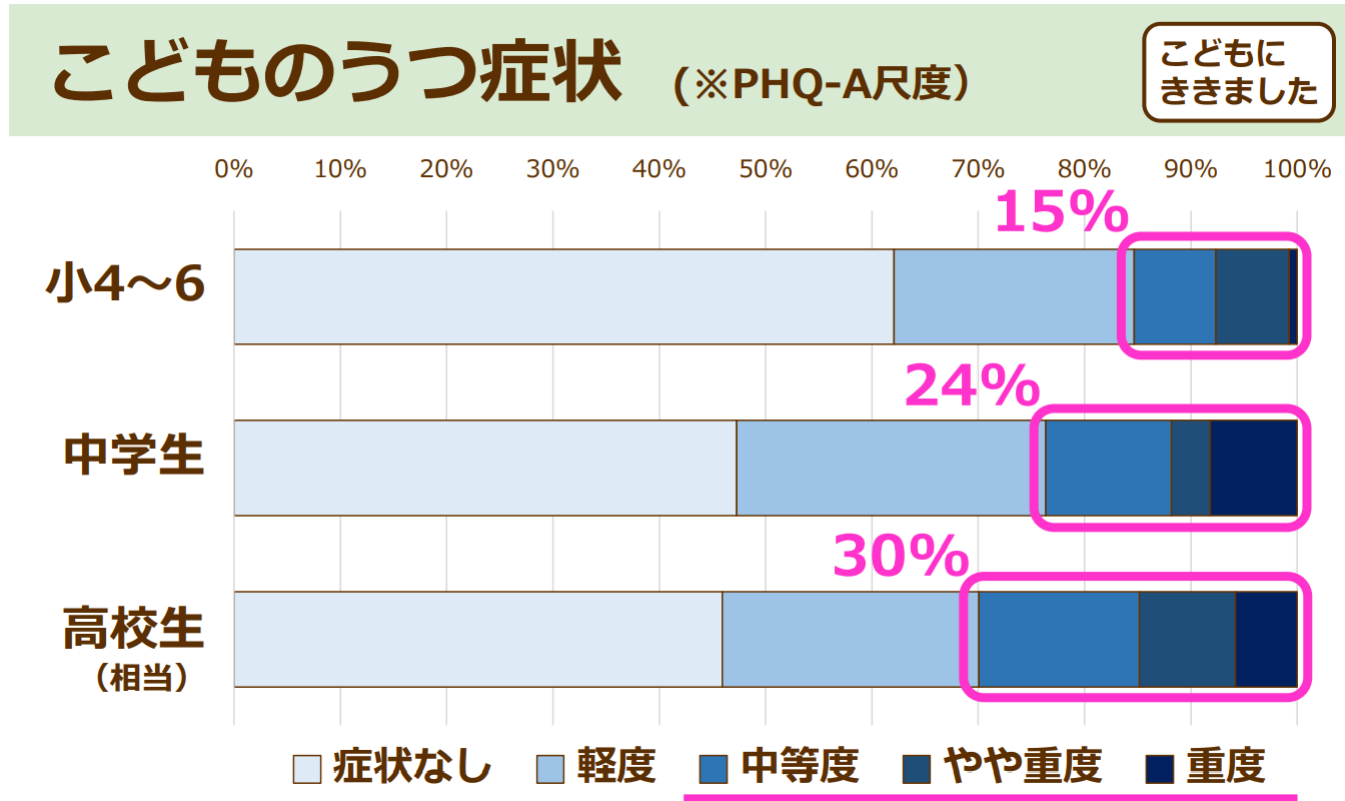
GIGAスクール端末によるチャット相談 開設提案

一般社団法人 全国心理業連合会
浮世 満理子



今、長引くコロナ禍に加え、 共感疲労で子どもたちの「心」が危ない！

コロナ禍で「イライラする」「集中できなくなった」などの声が増えており、2020年11-12月の国立成育医療研究センターの調べでは、**高校生の3割が中等度以上の鬱症状**が出ているという驚きの結果が出ています。子どもたちの心のケアは、非常に重要かつ急務であるといえます。



国立成育医療研究センター 第4回調査報告書「コロナ×こどもアンケート」



子どもたちを取り巻く環境は非常に危険！

子どもたちは学校において様々な問題に直面しています。

「いじめ」「不登校」「引きこもり」という三大問題は、年々増加しています。

また、コロナ禍において自殺願望からの無差別殺傷事件などによる拡大自殺、DVや虐待による痛ましいニュースも後を絶ちません。

いじめ問題

不登校問題

引きこもり問題

DV問題

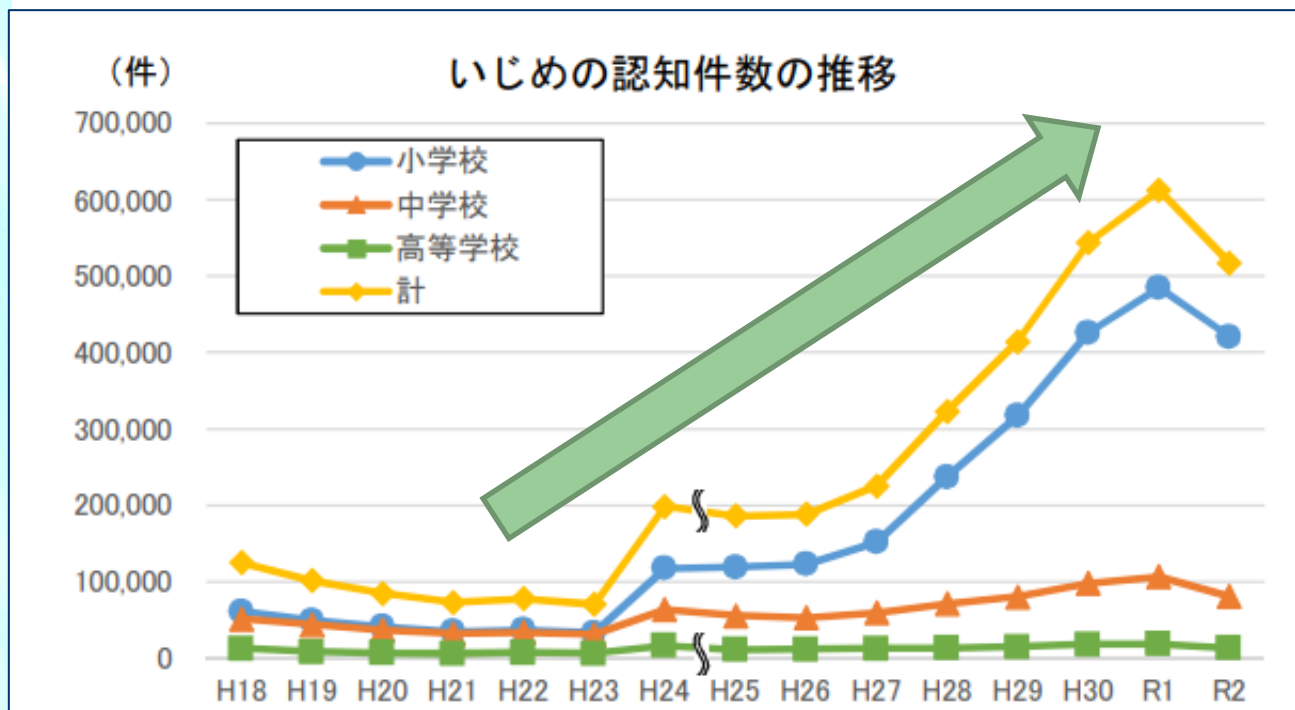
拡大自殺問題

虐待問題

国立成育医療研究センター 第4回調査報告書「コロナ×こどもアンケート」



いじめの認知件数の推移

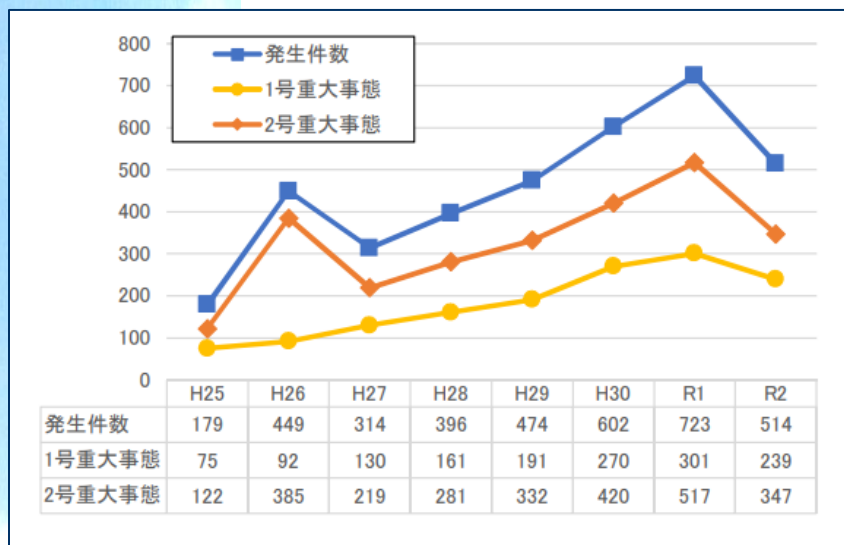


「令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果概要」より

小学生においていじめの認知件数は年々増加し、平成23年（33,124件）と比べて令和2年（420,897件）には12.6倍に増加しており、**いじめの低年齢化は深刻な問題**となっています。

令和2年に関してはいじめの認知件数が減少していますが、これはコロナ禍により子どもたちの生活環境や行動形態が変化したことによると考えられます。一方として登校日数が減少したことでいじめが顕在化できていないだけという意見もあり、今後さらなるいじめの早期発見、認知が必要になります。

いじめの重大事件 発生件数



	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合計
重大事態発生校数(校)	189	222	76	4	491
重大事態発生件数(件)	196	230	84	4	514
うち、第1号	76	109	51	3	239
うち、第2号	143	155	47	2	347

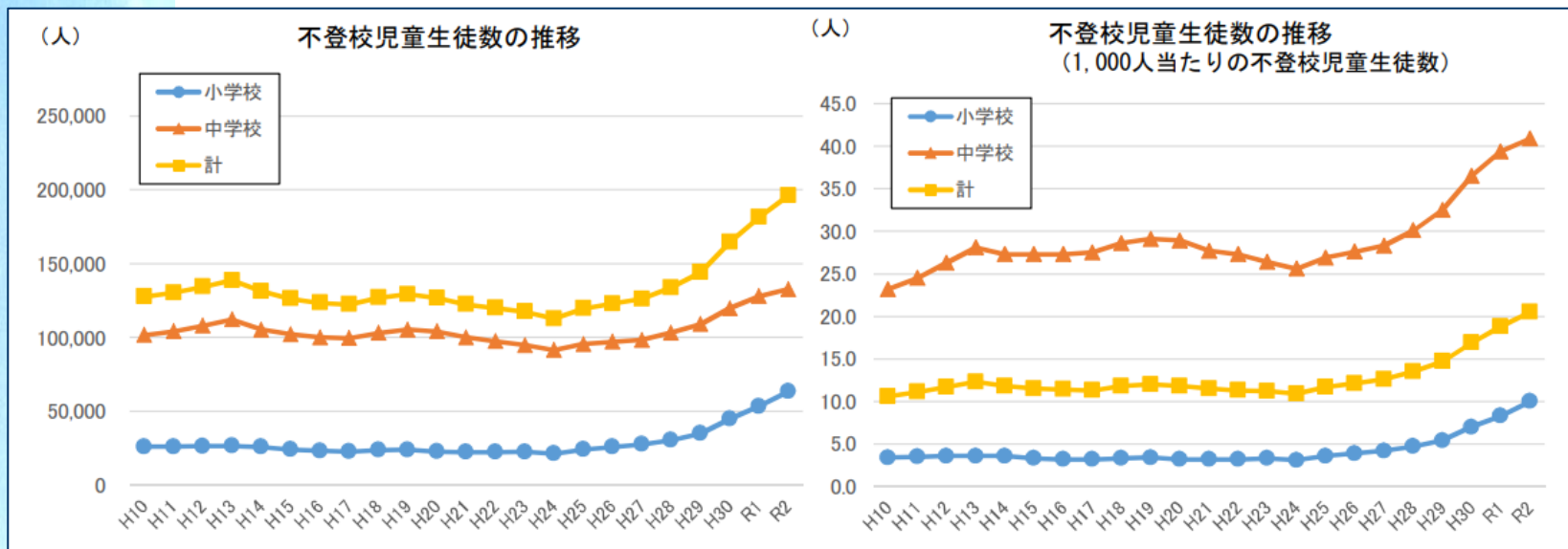
「令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果概要」より

いじめの重大事件※発生件数も令和元年までは年々増加しており、特に小中学生においての件数が多いと占めます。悲惨な事件を繰り返さないためにも、早急に**子どもたちがSOSを出しやすい環境を整備する必要があります**と考えます。

※いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」とは、第1号「いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき」、第2号「いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき」となります。



不登校児童生徒 発生件数



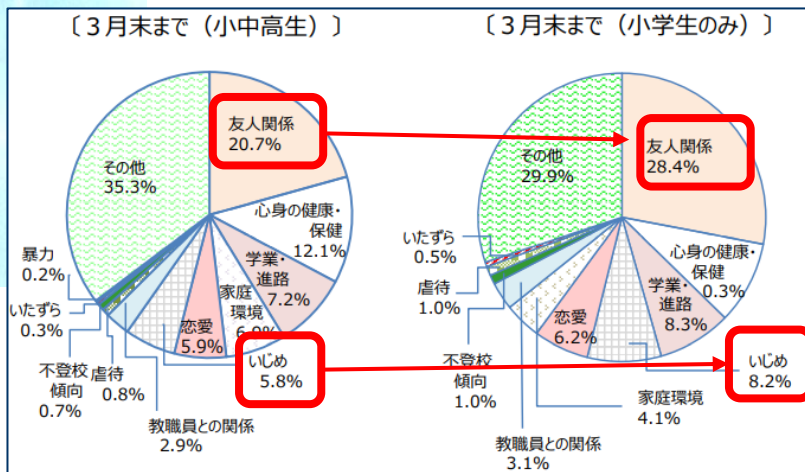
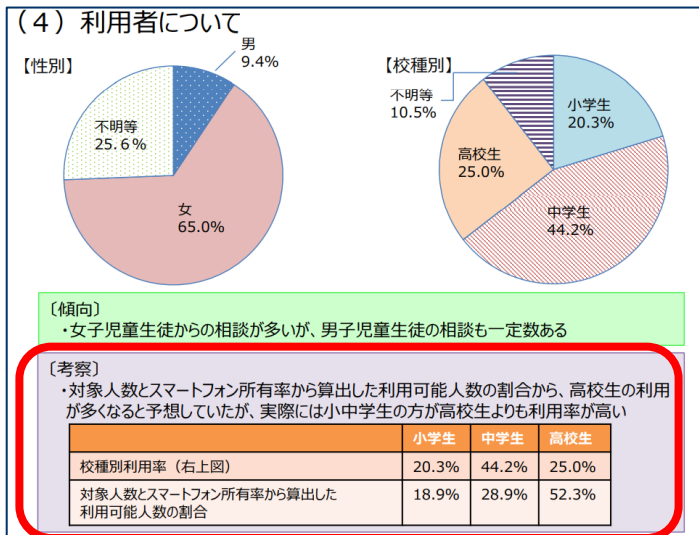
「令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果概要」より

小・中学生における長期欠席者のうち不登校児童生徒数は**8年連続で増加し**、令和2年には196,127人と過去最多となっています。割合も全生徒数の約2%となり、コロナ禍の中で今後さらに増加する可能性が濃厚です。



小学生からのSNS相談の有効性

令和元年度に大阪府にて実施された「SNS等を活用した相談体制構築事業LINE相談『すこやか相談@大阪府』報告書」によると、小学生の相談利用率はスマートフォン所有率と比較しても高い結果が出ています。小学生のほうが中高生よりも自分の考えを发表することに抵抗感がまだ少ないため、**小学生におけるSNSを用いた相談の有効性は実証されています。**



相談内容に関しても、中高生より小学生のほうが「友人関係」「いじめ」の相談割合が多くなりました。人間関係に悩みを抱える小学生が多い結果でもあり、**いじめに対する早期発見がよりしやすい**という分析にもつながります。

令和元年度 SNS等を活用した相談体制構築事業LINE相談「すこやか相談@大阪府」報告書より



これまでのLINEを用いたSNS相談例

大阪府・大阪市・堺市によるLINEを使ったSNS相談「子どもと親の相談らいん@おおさか」における令和2年度の実施結果では、小学生の利用率が46.3%と中学生より割合が高く、SNS相談の小学生に対する必要性が改めて浮き彫りとなりました。しかし2020年よりLINEの利用推奨年齢レートの変更により推奨年齢は12歳以上となりました。特にスマートフォンの利用率において50%近くを占めるiphoneでは、小学生はLINEを使用することができなくなり、**本来相談を必要としている子どもたちに支援が届かない状況**です。

今後は、より多くの小学生に対して相談体制を整えることが、いじめや虐待などの早期発見につながるポイントとなります。

大阪府 大阪市 堺市

子どもと親の相談らいん @おおさか

LINEで相談します

実施時間 令和3年7月26日(月)～令和4年3月31日(木)

相談できる曜日・時間

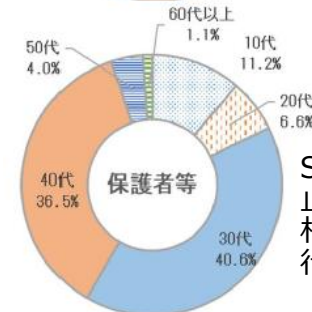
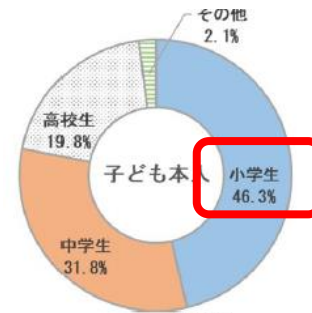
相談できる人

子どもと親の相談らいん@おおさか

LINEで相談を!

相談できる曜日・時間

相談できる人



SNSを活用した児童虐待防止相談事業「子どもと親の相談らいん@おおさか」試行実施結果報告より



GIGAスクール端末を用いたSNS相談体制

全国心理業連合会では、現在多くの官公庁、自治体、企業においてSNSカウンセリングを通じて心のサポートを行ってまいりました。これらの実績と経験を生かして、**GIGAスクール端末を用いたwebチャットによるSNS相談**をご提案いたします。

これまで我々が積み上げてきたSNSカウンセリングの実績を生かして、いじめの早期発見と共に心のケアを行うことが今回の目的となります。

- ・厚生労働省 自殺防止対策事業（SNS相談）
- ・ダイヤモンド・プリンセス号乗客・乗員への心のケアLINE相談
- ・厚生労働省令和元年度自殺防止対策事業「新型コロナウイルス感染症関連SNS心の相談」
- ・文部科学省「SNS等を活用した相談体制の構築事業」
- ・法務省「SNS（LINE）による人権相談」
- ・東京都 児童虐待防止のためのSNS相談
- ・神奈川県 SNS女性相談
- ・大阪北部地震心のケアLINE相談
- ・西日本豪雨心のケアLINE相談
- ・台風19号心のケア相談
- ・ひきこもり状態の方々のためのSNS相談
- ・京都アニメーション放火殺人事件心のケアSNS相談
- ・首里城消失にあたり、LINEオープンチャットでの心のケア
- ・児童養護施設の受験生向けにLINE相談
- ・インターネット上での悪質な書き込み等、誹謗中傷等の心のケアSNS相談
- ・職員向けLINE相談（東大阪市など）
- ・受験生・保護者・関係者への方への無料メンタルサポート相談窓口



東大殺傷事件を受けて、受験生・保護者・関係者への無料メンタルサポートを実施

デジタル田園都市国家構想との親和性

現内閣にて推進されている「デジタル田園都市国家構想」においても、「誰でもデジタルの恩恵を享受できる『取り残されない』デジタル社会」を目的の一つとされており、今回提案するGIGAスクール端末を用いたwebチャット相談対応の趣旨と合致します。

デジタル田園都市国家構想関連施策の全体像		資料 1-1
<p>➢ 「新しい資本主義」実現に向けた、成長戦略の最も重要な柱であり、地方の豊かさをそのままに、利便性と魅力を備えた新たな地方像を提示。 ➢ 産官学の連携の下、地方が抱える課題をデジタル実装を通じて解決し、誰一人取り残されず全ての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現。地域の個性を活かした地方活性化をはかり、地方から国全体へのポトムアップの成長を実現し、持続可能な経済社会を目指す。 ➢ 国が積極的に共通基盤の整備を行い、地方はこれらの効果的活用を前提にデジタル実装を進め、実情に即した多様なサービスを展開。</p>		
<p>施策の全体像 【総額 5.7兆円】 ※R3補正予算、R4当初予算案における関連事業の合計額</p>		
<p>(1) デジタル基盤の整備 5G、データセンターなどのデジタル基盤の整備を推進。国主導の下、共通ID基盤、データ連携基盤、ガバメントクラウド等を全国に実装。</p> <p>【主要施策】 ・5G等の早期展開 (2023年度までに、人口カバー率を9割に引き上げる) ・データセンター、海底ケーブル等の地方分散 (十数か所の地方データセンター拠点を5年度で整備。「デジタル田園都市スーパーハイウェイ」として、3年度で日本を一周する海底ケーブルを完成) ・光ファイバのユニバーサルサービス化 (2030年度までに99.9%の世帯をカバー) ・自治体システムの統一・標準化の推進 等</p> <p>行政機関・官民連携用のデータ連携基盤 (国が主導して整備)</p>	<p>(2) デジタル人材の育成・確保 地域で活躍するデジタル推進人材について、2022年度末までに年間25万人、2024年度末までに年間45万人育成できる体制を段階的に構築し、2026年度までに230万人確保。</p> <p>【主要施策】 ・デジタル人材育成基盤の構築・活用 ・大学等における教育 ・離職者等向けの支援 (職業訓練) ・先導的人材マッチング事業、プロフェッショナル人材事業の推進 等</p> <p>⇒デジタルが実装された目指すべき社会の実現に向けて、政策をフル活用して取組を一層加速化</p>	<p>(3) 地方の課題を解決するためのデジタル実装 交通・農業・産業・医療・教育・防災などの各分野について、デジタルを活用して効果的に地域課題を解決するための取組を全国できめ細やかに支援。併せて、地域づくりを推進するハブとなる経営人材を国内100地域に展開。</p> <p>【主要施策】 ・地方創生関係交付金等による分野横断的な支援 (デジタルの実装に取り組む地方公共団体：2024年度末までに1000団体) ・構想を先導する地域への支援 (スマートシティ、スーパーシティ等) ・稼ぐ地域やしごとの創出への支援 (農林水産業、中小企業、観光等) ・地方へのひとの流れの強化への支援 (地方創生テレワーク、関係人口等) ・持続可能な暮らしやすい地域づくりへの支援</p> <p>ICTオフィスを核とした「仕事場の確保」</p>
<p>(4) 誰一人取り残されないための取組 年齢、性別、地理的な制約等にかかわらず、誰でもデジタルの恩恵を享受できる「取り残されない」デジタル社会を実現。</p> <p>【主要施策】 デジタル推進委員の制度整備 (2022年度に全国1万人以上でスタートし、拡大) デジタル分野での地域の実情に応じた女性活躍の推進 等</p>		
<p>今後の検討の方向性</p> <p>➢ 構想の目指す将来像を見据え、車座対話など現場の声も聞きながら、課題やニーズを深掘りし、これまでの地方創生施策も含めた関係施策の充実・深化、地域における取組の成熟度に応じた支援のあり方、国民への判りやすいメッセージの発信などについて併せて検討。 ➢ サービスの迅速な実装や、セクター間でのデータ連携の推進、KPIを活かした進行管理のあり方も含め、中長期的に取り組むべき方を深化させ、実行すべき具体的なデジタル田園都市国家構想を来春に取りまとめる。</p>		

GIGAスクール端末は全ての小中学生に配布されており、これを利用してSNS相談体制を敷くことで、所得・家庭環境に関係なく誰でも恩恵を享受できる『取り残されない』デジタル社会を構築することが可能です。

デジタル田園都市国家構想実現会議 (第2回) 若宮大臣資料より



デジタル田園都市国家構想 交付金との関係性

今後展開されるデジタル田園都市構想推進交付金のtype2要件との関係性は以下の通りです。

Type2 要件

官民および民間事業者間での相互連携性の確保など、デジタル原則に準拠している旨、及び

①技術実証ではなく、生活への実装を目指すものであって、

②一過性ではなく継続的に取り組み、

③将来的には全国展開を志向するものであること

(①～③までを総称して「共助要件」という。)をビジョン等で表明(実施計画に記載)。

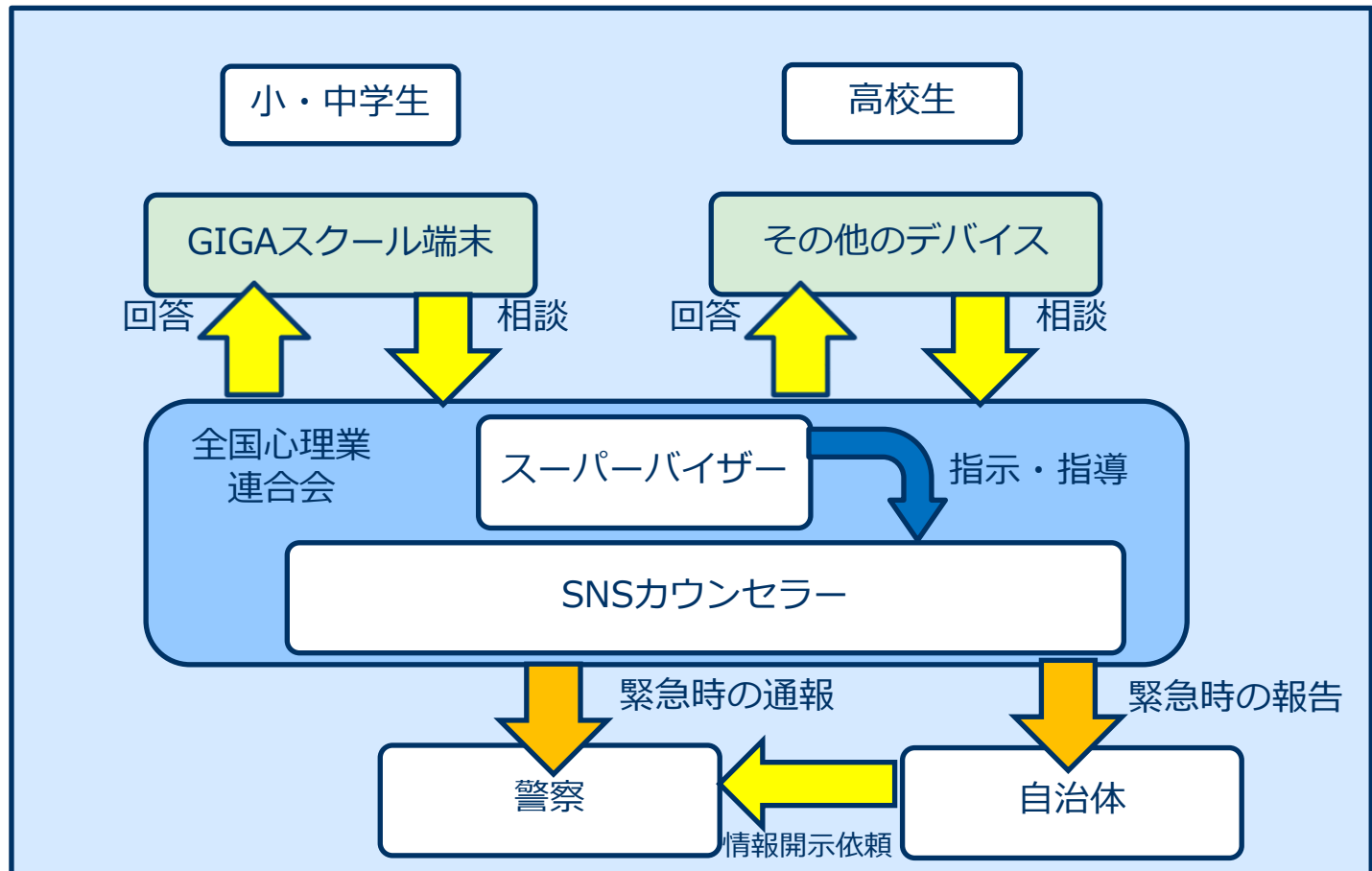
自治体がデジタル田園都市国家構想のリーダーとして、子どもたちがいつでもだれでも相談できる体制を実装し、全国に展開

データ連携基盤(デジタル庁の提供するもの又は海外や他地域で実証/実装実績あるもので事前にデジタル庁と調整済のもの)を活用し、複数のサービス提供事業者が同基盤上でサービス提供する予定があること。

Type2公開前に実装スタートし、全国SNSカウンセリング協議会に属する企業にてコンソーシアム展開



実施体制（案）



IDなどを用いて子どもたちは各デバイスよりログインし、相談対応はSNSカウンセラーの資格を持つ相談員が対応します。テキスト形式で子どもたちの相談を受け付け、緊急時には警察への通報及び自治体にも報告を行い、必要に応じて自治体より情報開示を求めさせていただきます。

実施イメージ（案）

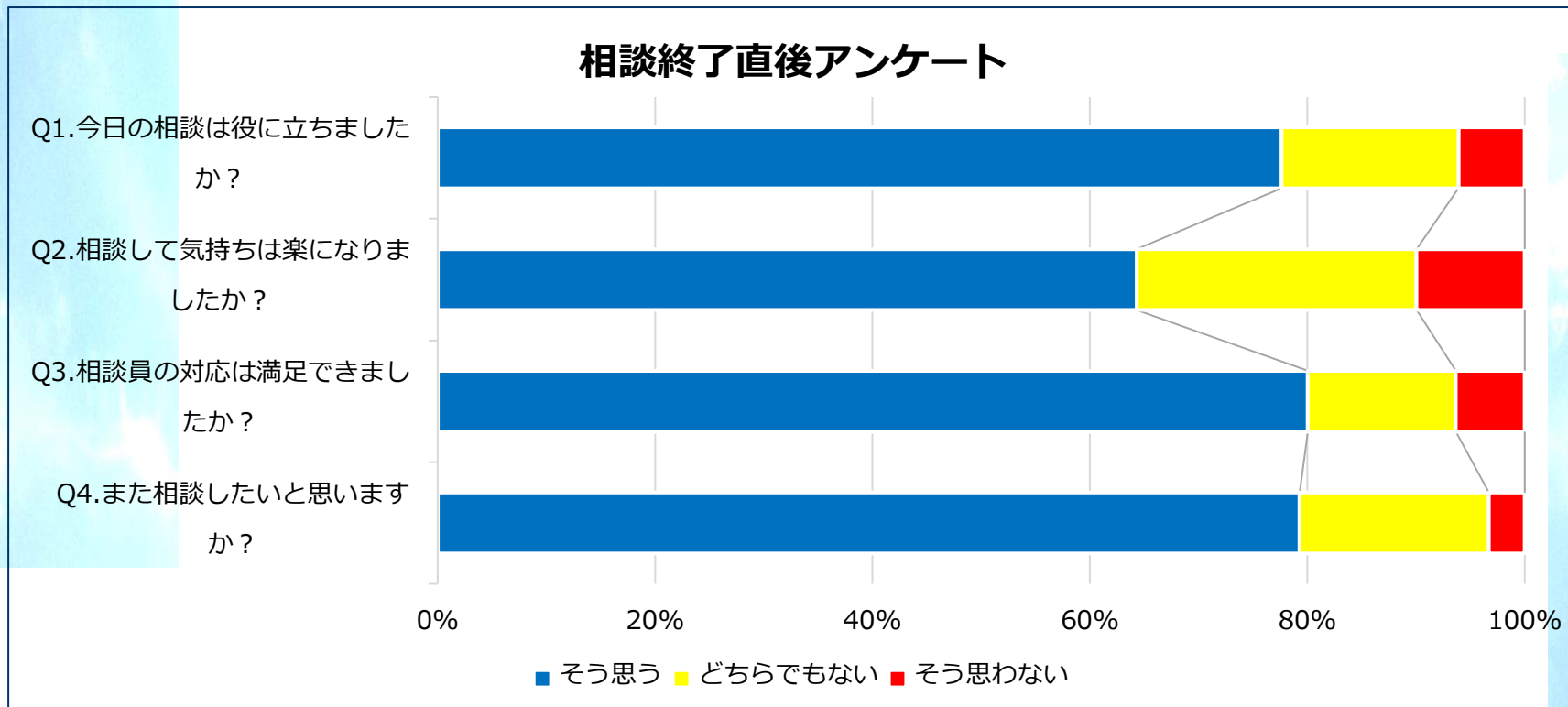


エースチャイルド株式会社 マルチSNS相談
窓口プラットフォーム『つながる相談』より



SNS相談の効果（厚生労働省）

全国心理業連合会では平成29年度より厚生労働省におけるLINEでの自殺防止対策事業を受託しており、終了後のアンケートによると、**約8割近くの方が対応に満足している**という結果が実証されています。SNS相談は電話よりもハードルが低いため、より多くの方にご利用いただきやすい環境を提供できます。



厚生労働省 自殺防止対策事業 平成30年度アンケートより

SNS相談の効果（文部科学省）

2018年に実施された文部科学省による「SNS等を活用した相談体制の構築事業」を受託し、東京都・神奈川県・群馬県・徳島県・熊本県にて100名以上での体制でSNS相談を実施しました。神奈川県結果概要によると、「役に立った」と答えた方が86.3%を占めるだけでなく、**電話よりも「相談しやすかった」と答えた方が8割を超え、SNS相談が子どもたちにとって効果的**であることの証明となりました。

子どもたちの心と未来をを救うために、GIGAスクール端末における相談事業の導入を是非ご検討ください。

印刷用ページを表示 掲載日：2018年11月26日

「SNSいじめ相談@かながわ」実施結果について

～LINEを活用したいじめ相談の試行～

2018年11月26日
記者発表資料

神奈川県教育委員会では、中高生が日ごろ使い慣れている無料通信アプリ「LINE」を活用して、「SNSいじめ相談@かながわ」を試行的に実施しました。

2 結果概要

(5) アンケート調査

- 相談は役に立った (86.3%)
- また相談したい (80.6%)
- 電話に比べてLINEは相談しやすかった (81.4%)

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/vn7/prs/r0037644.html>より抜粋